

発行日 2012年8月20日 (隔月20日発行) 通巻297号

日本国際ボランティアセンター 会報誌
トライアル・アンド・エラー (試行錯誤)

Trial & Error

No.297

September-October 2012

特集

HIV/ エイズを「死に至る病」でなくすために 南アフリカでの取り組み

いまだ世界中で HIV/ エイズに対する偏見や差別は根強い。しかし、HIV 陽性者自身が村を歩いて、HIV に感染しても生きられるようになったこと・HIV 感染予防の大切さを他の村人に訴える試みが南アフリカの農村で行なわれている。下の写真は、HIV 陽性者のケアをするトレーナーの研修の一場面。みな真剣だ。

HIV/ エイズを「死に至る病」でなくすために

南アフリカでの取り組み



JVCの活動地を含むたくさんの国や地域で、いまだHIV/ エイズで苦しむ人びとは数多い。しかし、その状況を好転させる可能性がまったくないわけではない。そうした萌芽を特にアフリカの事例から報告するとともに、南アフリカにおけるJVCのHIV/ エイズ活動のこれまでの経過を振り返る。(編集部)

「アフリカ」が切り開く「世界」のエイズ治療

アフリカ日本協議会代表理事／医師 林達雄

■HIV陽性者が

WTOのルールを変えた

過去十年、世界の貧しい人々のエイズに関する状況は一変した。施設で死を待つしかなかった子どものもとにもエイズ治療薬が届くようになった。全体を概観すれば、「死」から「生」へと大転換をとげたのである。そのきっかけをつくったのは、南アに住むHIV陽性者たちであった。エイズには差別がつきまとうが、彼らは勇気を出して「POSITIVE（私はHIV陽性だ）」と描かれたTシャツを着て、世界エイズ会議の会場を取り囲み、「必要とする人々のもとにエイズ治療薬が届く」ようにと訴えた。そうした運動を起こした団体がTAC（Treatment Action Campaign）であり、その代表者がザキ・アハマトであった。

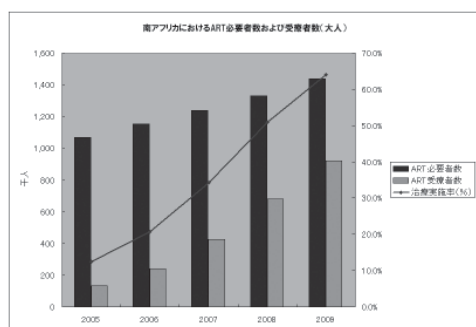
九六年、それまでは不治の病気であったエイズの治療法が確立した。そのときのことを日本のHIV陽性者は次のように述べている。「かつては半年に一人ずつ仲間が死んでいたが、今ではめったに死なくなかった。まるで奇跡が起きたようだった」。しかし、その奇跡は世界の貧しい感染者のもとには届かなかった。薬の値段が高すぎたのだ。それはWTO（世界貿易機関）のルールによるところが大きかった。WTOに加盟しようとする国はかつてないほど強い特許・知的所有権を課されることとなった。これまでブラジルやタイ、インドなどで作られてきたジェネリック薬も安い値段で輸出することが禁止された。

そうしたおり、南アフリカ政府は国民の健康を守るための法律を作ろうとした。ジェネリック薬を安く輸入するための法律であり、HIV陽性者たちの歓迎するものであった。ところが、製薬会社はその法律を「WTOの協定違反だ」として訴訟を起こした。そして裁判は、製薬会社の有利な方向に進んだ。被告である南ア政府側の敗訴が決まりそうになったその時、この裁判に参戦したのがTACのザキ・アハマトであった。彼は法廷でエイズの実態を訴えた。病気のことは患者自身が一番よく知っているのだ。徐々に裁判官の態度が変わってきた。そこに世界各国からの応援署名が集まった。二〇〇一年、最終的にこの裁判は政府側・HIV陽性者側の勝利に終わった。

■生存への道を模索する

この裁判は、世界のエイズ治療に大きな影響を与えた。裁判の半年後、WTOのルールが変わったのである。「特許・知的所有権といえども公衆の健康を妨げてはならない」という文言がWTOの協定に付加された。アフリカのHIV陽性者たちが「世界」のエイズ治療への道を切り開いたのである。

WTOのルールが変わったことによって、エイズ治療薬の値段は格別にあぐなった。しかし、最も貧しい当事者にとって薬の値段が限りなく「無料」に近くなる必要があった。また、病院・器材などのインフラ



■エイズ治療実施状況の変化(南アフリカのケース)。ART (4 ページ注②参照)を必要としている人の数(濃い棒)に対して、ARTを受療できている人の数(薄い棒)が年々徐々に近づいているのがわかる。折れ線がその割合。
(A Review of Progress on HIV, AIDS and Tuberculosis.
Health System Trust レポートより JVC 作成)



■HIV 検査の大切さを村内の HIV/ エイズ予防啓発キャンペーンで訴える陽性者のサラさん(南ア、JVC 撮影)。



■エチオピアの僻地の少女。エイズ治療薬を飲みつつ、小学校に通っている。(林さん提供)

や医療従事者の育成や配置も必要である。特許・知的所有権の問題が解決に向かっても、まだまだ、陽性者の生存への道は遠かったのである。

皆さんはエイズ・結核・マラリア世界基金という団体をご存知だろうか？この団体は、病気の当事者自身やNGOsを理事に加えたユニークな国際機関である。この世界基金が、途上国のエイズ対策全般の財源となった。世界基金は途上国政府が自ら行なう大規模プログラムにお金を出す一方で、陽性者自身が行なう相互扶助や孤児対策にもお金を出す。この基金が動きはじめることにより、エイズ治療は現実味を帯びてきた。

現実味を帯びてきたという

も、まだまだエイズによる死者の数は多い。都会では生存可能になったとしても農村においてはどうか？また、エイズ治療の難しさはひとたび投薬を始めると生涯飲み続けなければならぬところにある。本当に彼らは毎日、薬を飲み続けているのだろうか？

こうした疑問をかかえながら、三年前、私はエチオピアの村を訪ねた。かつてJVCが飢餓からの復興プロジェクトを行っていたところである。エチオピアにはバーの数がとても多く、そこでは売春を生業とするセックス・ワーカーが大勢いた。そんなところにHIVが入ってきたら、あっという間に感染が広がるのではないか？

そして、エチオピアの農村では医療へのアクセスが困難である。こんなところで十分な対策が行なわれているのだろうか、そうした不安を抱きつつ村に向かった。

ところが、私の心配は幸いなことに外れた。エチオピア政府は実によくやっているように見えた。彼らの方針はこうだ。器材が足りなければ補充すればよい。医者がいなければ医者養成すればよい。そんな、ある意味愚直なやり方が、農村まで徹底していたのである。少なくとも、世界の秘境というべきエチオピアの僻地でも、エイズ対策が行なわれており、母親からウイルスをもらった少女が薬を飲みつつ生き延びていたのだ。

■患者が患者を助ける医療へ

この世界は、エイズにしても結核にしても圧倒的な数の感染者を抱えている。政府が最善を尽くすだけでは、すべての患者を救うことはできない。医療従事者が患者を診ているだけでも限界がある。世界のエイズ治療の可能性を広げたのは、TACなどの陽性者運動であった。同様に地域の陽性者を励まし、死に瀕した仲間や残された子供たちを支えてきたのも、陽性者自身であった。残念ながら、これまではそうした支え手自身が死んでいった。私自身の知っている人の中でも一体何人の支え手が死んでいったのだろうか。しかし、いま支え手たちが生き延びる時代へと変化しつつある。

また、結核の治療における経験からエイズ治療が学ぶことも多い。患者は元来、薬を飲みたがらない存在である。だから、他の患者(医療ボランティア)のしている前で薬を飲んでもらう、などだ。結核やエイズへの対策をきっかけに、「医療」全般が旧来の医者中心のやり方から患者中心のやり方へと変わる時期がきている。

HIV／エイズの転換期を生き抜く南アの人びととともに

南アフリカ事業担当 渡辺直子

■世界のHIV陽性者の 一／六を抱える南アフリカ

活動に参加してる人にインタビュ。研修を通して元気になる一方で、生活は依然として厳しいという一面も。

研修でオープンになれた

フロリーナ・モハウさん



研修前は自分の感染が受け入れられずに隠していました。ですが、研修を通して自分に自信がつき、周囲の人に話したことで理解を得られ、自分自身が解放される思いがしました。オープンになることの大切さを学んだのです。

そして、陽性者を集めて互いのことを話すためのグループを作りました。また、学校の子どもたちに陽性者の生活やHIV／エイズについて話をする機会もあります。

世界のHIV陽性者数である三千四百二十万人のうち、南アフリカ（以下南ア）にはその六分の一にあたる五百六十万人が存在しており、一カ国の陽性者数としては世界最多である。

こうした南アにおいて、JVCは〇五年八月より、貧困州であるリンポポ州の農村部において、保健活動を専門とするシェアII国際保健協力市民の会と共同で「住民参加型HIV／エイズ予防啓発及び陽性者支援強化プロジェクト」を実施してきた。

■第二フェーズ・五つの活動

根深い貧困がその背景にある南アのHIV／エイズの課題に取り組みには包括的なアプローチが必要とされる。本事業における活動は次の五本柱を中心に実施してきた。

①地域でHIV陽性者を含む患者の在宅ケアをする在宅介護ボランティアの育成、②HIV

／エイズに関する正しい知識や情報を伝えるための陽性者を含む地域の人々による予防啓発活動の強化、③エイズの影響を受ける子どもたちの支援、④HIV陽性者の自助グループ活動の強化や陽性者への研修を通じたサポート、⑤活動に関わる人や地域の人たちを対象とした栄養改善のための家庭菜園研修。

本事業（第一フェーズ）は当初三年間の予定だったが、〇八年十一月に実施した事業評価において、各活動における様々な成果が確認された一方で、大きく分けてふたつの課題が残された。ひとつが成果目標の未達成（A・前述の活動①と④におけるJVC側の戦略の欠如、B・活動⑤における持続性の弱さ）と、活動の組み立てにおける課題（C・活動②において陽性者を主体とする部分が三年間の事業期間内では時期尚早であったこと、など）の二点である。

■延長フェーズ・目標の達成に注力

この評価を受けて、〇九年

四月から一年半の期間で「延長フェーズ」として活動を継続した。この延長フェーズでは、評価で指摘された課題のうち「成果目標の未達成」を解決するために、活動の五本柱のうちの①と④と⑤にあえて注力した。

その結果、一年後に実施した評価時には、成果として、在宅介護ボランティアによるケアの質の向上や、研修で得た知識や情報の提供による患者の状況・体調の変化等において具体的な改善例が確認された。家庭菜園研修においては、課題となっていた技術が定着・実践されていたことや食事内容の改善など目指していた目標が達成されたとともに、「自ら工夫して食べ物を得られることがわかり、支援を『待つ』だけではなくなった」など内面的な変化というインパクトも見られた。

■政策転換が契機、陽性者が自ら口を開き始めた

しかし、この延長フェーズの期間において何よりも特筆すべ

き出来事は、活動としてはあえて力を入れなかった活動②でのHIV陽性者による予防啓発活動が動き出したことだった。

〇九年の研修（活動④）開始当初、まだ自分の感染を受け入れられずに体調が良くない陽性者がいた。それが研修によって知識や情報を得ると同時に、感染歴の長い陽性者から経験の共有とサポートを得て、病院に行き、薬を飲み、自分の体をケアして体調が良くなり、二度目の研修で見えるほど積極的になっている人が少なからずいたのだ。そして「その経験を周囲の人にも伝えたい」と、自らの感染をオープンにして経験を語るといふ、JVCが一年半前に「延長フェーズ期間を経て目標達成は難しいだろう」と判断した予防啓発活動を、自ら始めたのである。

これはなぜなのだろうか。

活動④の陽性者自身への研修内容を改善させたこともあるが、一番大きかったのは、南アにおけるARV支給状況の大幅な改

※注① UNAIDS ウェブサイトより。http://www.unaids.org/en/dataanalysis/datatools/aidsinfo/ (2012年8月時点)

※注② ARV: Anti-Retro Virus、抗レトロウィルス薬。これを定期的に服用することで、体内におけるHIVの増殖を抑制し、結果としてエイズの発症を抑えることができる。ARVを使った治療のことをART(Anti-Retro viral Treatment)という。

JVC 南アフリカにおける HIV/ エイズに関する近年の活動の変遷

第1フェーズ (2005年8月～ 2009年3月)	目的：地域で HIV/ エイズに関する差別や偏見が減り、HIV 陽性者やエイズ患者が適切なケアを受けられ、暮らしやすい環境をつくること 地域：南アフリカ共和国リンポポ州カプリコーン郡、ベンベ郡 活動：5つの活動を実施、本文参照 パートナー団体：TVAPP (ベンベ郡：～06年)、ポロション (カプリコーン郡：07年～) 成果： ・介護ボランティアのケアの質が向上 ・ユースグループによって地域の学校での予防啓発活動が開始 ・家庭菜園で野菜が採れて支出が減少 課題：成果目標の未達成 (主に①④⑤) →延長フェーズへ
延長フェーズ (2009年4月～ 2010年10月)	目的：上記課題 (目標未達成) の解決 地域：カプリコーン郡 パートナー団体：ポロション、LMCC (Light of Mercy Community Care、学校菜園づくり) 成果：目的は達成 インパクト：ARV 支給状況の好転もあり、HIV 陽性者自身による予防啓発活動が生まれてきた
調査 (2010年11月～ 2012年1月)	目的：HIV/ エイズ政策の転換期における活動を模索
第2フェーズ (2012年4月～ 2015年3月)	目的：第1フェーズと同様 地域：ベンベ郡 活動：第1フェーズと同様、特に HIV 陽性者自身による活動に注力する パートナー団体：LMCC

【注記】第1フェーズ期間中の2006年9月、パートナー団体による資金不正流用事件が発覚し、パートナーと活動地域の変更を余儀なくされた。詳細は本誌 No.259 で報告している。

JVC はこうした HIV/ エイズを取り巻く状況の過渡期にある南アにおいて、これまでの活動経験を活かして状況を少しでも変えられれば…という思いから、一〇年十一月より新しい活動のための調査を実施した。その結果、十二年度からリンポポ州ベンベ郡において現地 NGO・LMCC をパートナーとして、三年間の活動を開始することになった。

HIV 感染の拡大を止めるためには様々な課題を乗り越えることが必要だが、その第一歩として重要なのが、検査を受けて自分の HIV 感染の有無を知ることである。かつての南アにおいては HIV/ エイズはすなわち「死」を意味し、その恐怖心と偏見・差別が強く存在するなかで、検査を受けるメリットはなかったに等しい状況だった。それが今、少しずつ変わっていく。調査の結果、リンポポ州ベンベ郡において、これまで「悪循環」を好転させるための非常に重要な時期である。JVC も、HIV 陽性者を含む地域の人びとが自分たちの力によって地域を変えていく過程に少しでも関わればと思っている。

薬を飲んで元気になったけど
フローラ・マレカさん

以前は怖くて HIV 検査は受けませんでした。ですが同じ村のトライフィナさん (JVC の研修参加者) の勧めで検査を受け、HIV 陽性が判明しました。今は薬も飲み、彼女がつくった自助グループに参加しています。それでこのように元気になりました。夫はすでに亡くなっていて、四人の子どもを一人で育てています。仕事がなく、家庭菜園でつくれる野菜を食べていますが、暮らしは楽ではありません。

善である。○五年の活動開始当初、公的医療機関における ARV の無料提供は始まったばかりで、陽性者にはなかなか届かなかった。私の周囲だけでも、どれだけの人たちが、特に若者や子どもたちが ARV を手に入れないまま体調を崩し、亡くなってきたのだろうか。ところが一〇年初頭あたりから、希望すれば、時間がかかる場合があるものの私が知る陽性者の多くは ARV にアクセスできるようになった (三ページの図参照)。

その背景にあったのが、「エイズ否認」で悪名高いムベキ元大統領からズマ大統領への〇九年五月の政権交代だった。ズマ大統領は同年十二月一日のエイズデーのスピーチにおいて、過去の同国のエイズ政策が政府の誤りであったことを認め、次々と新しい政策を打ち出した。ARV の支給状況改善もそのひとつだった。

ARV の安定した支給は、HIV 陽性者に「死」ではなく「生」をもたらしした。このことが、研修における陽性者の学ば意欲につながった。薬を飲むかたわら研修を受けることで、学んだことを活かして自分をケアし体調管理ができるようになってきたからである。元気になることで「自分は他の人と変わらな」と感染を受け入れ、自信を

■調査を経て第二フェーズへ、恐怖のくびきから逃れる機会を後押しする

JVC はこうした HIV/ エイズを取り巻く状況の過渡期にある南アにおいて、これまでの活動経験を活かして状況を少しでも変えられれば…という思いから、一〇年十一月より新しい活動のための調査を実施した。その結果、十二年度からリンポポ州ベンベ郡において現地 NGO・LMCC をパートナーとして、三年間の活動を開始することになった。

※注③ この結果、母子感染率も 2011 年までの 3 年間で 10% から 3.5% まで減少した。2011 年 12 月 1 日エイズデーのズマ大統領スピーチより。
※注④ Health System Trust ウェブサイトより。



■今回招へいた、アフガニスタン市民社会の代表者の方々と。

アフガニスタンに関する東京会合

― 成果と課題、そして市民社会の役割 ―

アフガニスタン事業統括 小野山 亮

■十年ぶりの東京会合

二〇一二年七月八日、日本政府およびアフガニスタン政府の共催にて、アフガニスタンに関する東京会合が開かれ、「東京宣言」が発表された。会議にはカルザイ・アフガニスタン大統領、潘基文国連事務総長ほか、五十五カ国および二十五の国際機関などの代表が参加した。

これまで行なわれてきたアフガニスタンに関する国際会議の中では、外国軍であるISAF（国際治安支援部隊）からアフガニスタン政府への「治安権限委譲」が十四年末までに行なわれ、その後は「変革の十年」（二〇一五〜二〇二四年）であり、アフガニスタンの持続的な成長と開発が目指されるものと位置づけられてきた。今回の東京会合では、国際社会がこの「変革の十年」において、アフガニスタンの自立に向けた努力を支えていくというメッセージを発すること、国際社会とアフガニス

タン政府が支援額を含む具体的な国際約束に合意することが目的とされた。過去に、ソ連の介入と撤退を経て内戦や国土荒廃を経験してきたアフガニスタンにとって、今回も同じことが起こるのではないかという不安は大きく、今回の合意事項の具体的な内容が問われている。

■アフガニスタンと日本の市民社会の取り組み

今回の東京会合のプロセス全体において、両国の市民社会は大きな役割を果たした。

まずアフガニスタンでは、これまでの国際会議のフォローアップと東京会合の準備のために、アフガニスタン市民社会を幅広く代表する二十五以上の組織・団体が構成される「アフガニスタン市民社会ジョイント・ワーキンググループ」が設立された。二百を超える市民社会の代表者が集まり、来日メンバーとして三十名を選出（NGO、メディア、企業家など含む）、さらに

東京会合での発言者二名が選ばれた。また、東京会合に向けてのアフガニスタン市民社会の要請文を事前に発表した。アフガニスタン政府の民主主義や人権の尊重、グッドガバナンス（統治・行政能力）への改革などがなければ国際社会は支援をすべきでないとしている点などが特徴的であり、蔓延する汚職などへの強い反発が見て取れる。

活動を行なった。提言活動としては、超党派の国会議員勉強会を開催したほか、玄葉外務大臣宛てに要望書を提出した。日本政府としての支援のほか、東京会合への市民社会の参加確保、アフガニスタン国別援助方針の策定や東京会合のフォローアップにおける市民社会との連携などが要請されている。

一方日本においても、アフガニスタンにおける支援や政策提言に関わってきた日本のCSO（市民社会組織）で構成される「アフガニスタンに関する東京会合CSO実行委員会」が設立（当初十二、その後十八団体に）。JVCは代表理事の谷山が実行委員長を、事務局長（前アフガニスタン現地代表）の長谷部が共同世話人を務めるなど、設立から運営にいたるまで中心的役割を果たした。この実行委員会は、アフガニスタン市民社会代表の招待、市民社会主催イベントの実施、東京会合への提言など様々な

東京会合の前日には、アフガニスタンと日本の市民社会の主催で、イベント『アフガニスタン市民社会を迎えて』を実施した。アフガニスタン市民社会が自らアフガニスタンの今後についての提言を行ない、各国大臣のスピーチなども交え、議論が行なわれた。イベント参加者は三百数十人ほどのぼり、国内外メディアの参加も多数あった。プレイベントとしてテーマ別議論、東京会合後のフォローアップイベントも実施した。来日中のアフガニスタン市民社会代表は、東京会合でも代表者の二名が参加し発言したほか、国

【表①】東京会合前後に開催された主なイベント

	政府・国際機関関連	学術関連	市民社会関連
7/5(木)	・アフガニスタン大使館でレセプション ・「アフガニスタンの平和と安定に向けて」(JICA主催)		
7/6(金)	・「アフガニスタン復興・開発支援の成果と課題」(JICA主催)		・市民社会プレイベント(関係者のみ) ・UNHCR、アフガニスタン・日本市民社会による合同記者会見(日本記者クラブ/日本側CSO代表として谷山出席)
7/7(土)	「アフガン難民問題の戦略的解決」(UNHCR駐日事務所主催)	「アフガニスタンの政治的な和解に向け、今何をすべきか」(東大:人間の安全保障プログラムHSP主催)	イベント「アフガニスタン市民社会を迎えて」(一般公開)
7/8(日)	東京会合→成果文書として東京宣言を採択(表②)		東京会合の成果文書に関する記者会見(プレスリリース発表=表③、日本側CSO代表として谷山出席)
7/9(月)	「アフガニスタンの女性支援について聞く会」(内閣府男女共同参画推進連携会議企画委員会主催)		アフガニスタンCSO会合総括イベント(コメンテーターとして長谷部出席)

【表②】「東京宣言」および付属書「相互責任に関する東京フレームワーク」(内容の一部)

■開発や援助にとって必要なものへの言及：

- ・「ガバナンス」(統治や行政能力)
- ・政府が「国家優先プログラム」であるとするものと国際援助の整合性
- ・国家機関の能力や説明責任を改善するための「国家予算を通じた援助」
- ・説明責任を可能にする「透明性を持ったモニタリング」

■開発およびガバナンスの主要分野の目標と指標を設定：

- ・主要分野：「代表制民主主義と衡平な選挙」「ガバナンス、法の支配および人権」「健全な公共財政と民間銀行」「政府歳入、予算執行および地方ガバナンス」「開かれた持続的な成長および開発」

■国際社会の責任の設定：

- ・「変革の10年」の初期である2015年まで160億米ドル超の支援供与、2017年まで過去10年と同等またはそれに近い水準の支援維持
- ・国家優先プログラムにのっとった援助を80%、政府の国家予算を通じた援助を50%以上

■アフガン政府の指標および作業計画の進捗状況をモニターするためのメカニズムを構築

【表③】アフガニスタンおよび日本のCSO(市民社会組織)による東京宣言への評価(プレスリリースの内容の一部)

■評価する点：

- ・160億米ドル以上の資金供与
- ・アフガニスタン政府と国際社会の相互責任を定めた「東京フレームワーク」
- ・会合準備段階での市民社会参加に向けた透明性のあるプロセス

■不十分である点：

- ・資金供与：「変革の10年」の初年のみ、2017年までの継続支援に言及するも明確な資金供与の裏付けなし
- ・基礎的社会サービス：「国家優先計画」で優先されているが、明確な資金供与なし。
- ・民間セクターからの投資(採掘産業を含む)：人権、持続可能な開発、環境保護などへの対応策の言及なし
- ・市民社会の役割：限定的。活動環境整備への政府責任も東京フレームワークに言及なし
- ・女性の権利：意思決定プロセスにおける役割促進などの具体的言及なし
- ・格差の解消：脆弱な人びとの人権保障の対応策が欠如
- ・援助管理政策：(アフガニスタン側のガバナンスには言及する一方で国際社会側の)本政策への合意は延期。国際社会の援助の説明責任が果たされるよう定期的な第三者評価が必要

連事務総長や米クリントン国務長官なども会合をもった。

■「東京宣言」の内容

東京会合の成果文書としては、「東京宣言」―権限移譲から『変革の10年』におけるアフガニスタンの自立に向けた発展パートナーシップ」が発表された(表②参照)。この宣言において「変革の10年」に向けたパートナーシップの中核と位置付けられた「相互責任に関する東京フレームワーク」では、アフガニスタン政府と国際社会の

両者が相互に責任をもって開発を進めるとともに、責任を果たしているかのチェックを行なうことがうたわれた。また、開発においてガバナンス向上が必要であることが述べられ、開発とガバナンスの主要分野の目標と指標、モニターのメカニズムなどが定められている。

東京会合後、アフガニスタンと日本の市民社会は共同記者会見を開き、本会合の成果文書である「東京宣言」に対するプレスリリースを発表した。市民社会の立場から「宣言」の評価で

きる点と不十分である点が指摘されている(表③参照)。

■市民社会の成果と今後

今回の一連の動きを通じ、アフガニスタンと日本の市民社会が連携して大きな存在感を示し、復興や開発は市民社会を抜きにして語れないことを改めて示した。また、市民社会と各国政府・国際機関、アフガニスタンと日本の市民社会、アフガニスタンおよび日本それぞれの市民社会内における連携を通じ、さまざまなパートナーシップが

より強いものとなった。東京会合で定められた開発やガバナンスの主要分野の目標や指標、および国際社会の援助の説明責任などにはフォローアップやモニターが欠かせないが、これらパートナーシップを多いに活用することができる。

今後ともJVCは、現地活動を通じて人びとの声を、これらパートナーシップを活用しながらアフガニスタン政府や世界に届けていくとともに、パートナーシップ自体のより良い発展にも努めていく予定である。

第十三回 JVC 会員総会報告

会報誌レイアウト／総務担当 細野 純也

二〇一二年六月十六日、第十三回 JVC 会員総会を東京・池袋で開催しました。正会員七十一名と賛助会員四名の出席がありました。

最初に、代表の谷山博史が

東日本大震災と原発事故で顕在化した社会的構造は、これまで

海外の活動現場で見てきたものとよく似ている、と挨拶しまし

た。「復興（開発）」に追い立てられ、グローバル化の波が押し進められる現状とその対極に位置する地域の人びとの取り組みの中から希望を見出していきたい、といった内容でした。

■ 議案①・
一 一 年度活動報告・決算報告

まず、事務局を代表して事務局長の清水俊弘が一 一 年度の活動を包括的に説明し、同時に事務局長の交代についても報告。

その後、地域開発活動、人道支援活動、国内活動に関してそれぞれ報告しました。経理担当からの一〇年度の決算報告に続き、監事から会計と事業監査報告があり、質疑応答の後、活動

報告・決算は承認されました。

■ 議案②・
二 二 年度活動計画・予算案

新事務局長の長谷部貴俊より、事務局長としての抱負と二 二 年度の活動について説明しました。続いて、事務局から各分野の活動計画の詳細を発表、経理担当から予算案を提示。質疑応答を経て、活動計画・予算案は承認されました。

■ 議案③・役員改選

熊岡路矢理事、金敬黙理事が退任。新たに天明伸浩さんが理事として新たに承認されました。同時に、代表理事及び副代表を臨時理事間で互選し、代表理事に谷山が選任（再任）、副代表に磯田厚子が選任（再任）されました。なお、熊岡路矢さんは顧問として引き続き JVC に関わっていただきます。

11 年度活動報告・決算に関する主な質疑応答

- 質問① 個人寄付増加のため法改定で控除額が増えたことをアピールしては。▼募金お願いのチラシやウェブサイトで呼びかけていく。
- 質問② ラオス事業の法律研修について。国民の法律意識を高めることは良いことだが社会主義国において政府・行政との関係は？
- 質問③ ソマリアについて。調査後、活動開始にいたらなかった理由は？
- 質問④ 南アフリカの HIV について。改善には教育も大切な要素と思うが、なんらかの取り組みをしているか？
- 質問⑤ 東南アジア洪水。食料配給したとあるが、その際の留意点は？
- 質問⑥ 東京事務所引越について。費用はどのくらいかかったか？
- 質問⑦ 今回の引越に関しては、それまでの物件にあずけていて戻ってきた保証金の範囲からまかなっている。
- 質問⑧ 教育が大切なのはその通りだが、学校教育で教えることになっているが実際には行なわれていない。JVC は現地で CBO と協働しているが、行政と CBO との関係を考えて JVC による提言は難しい状況。

12 年度活動計画・予算案に関する主な質疑応答

- 質問① ラオス事業で家畜支援の拡大とあるが、環境保全と両立できるのか？
- 質問② カンボジアの NGO 法制定について。NGO の活動を制限する法案という説明だが、力政府として継続して推進する気はあるのか？
- 質問③ 事務所の家賃について。引越によって、管理費も昨年度より上がっている。管理費の上限を設けるなどしてはどうか？
- 質問④ 以前より管理費は全体予算の二割を超えないようにしている。今年度は事業規模が拡大したことで、割合としては減る計算。
- 質問⑤ 震災 F M 支援について。臨時災害 F M として設立し、今年度はコミュニティ F M 化を進めるそうだが、行政との関係や財政状況は？
- 質問⑥ もっともコミュニティ F M 運営のために行政との連携は財政的な面からも欠かせない。防災情報の伝達の必要性もあり、今後も行政とはつかず離れずの間合いを保っていききたい。
- 質問⑦ 東日本大震災被災地支援に関して。調査研究・政策提言の活動が議案書に掲載されていないが、予定は無いのか？
- 質問⑧ 現時点での予定は無いが、住民の方の意見がまとまるようなことがあれば、それを効果的にするための支援などはありうるだろう。
- 質問⑨ 収入確保について。会費や募金などに関して拡大の戦略はあるか？
- 質問⑩ 会員は直接説明できる対面場で、マンスリー募金はダイレクトメールでの反応が大きいので発送先の拡大に力を入れていく。

理事

アイネス・バスカビル (JVC 国際協力コンサート実行委員長)
磯田 厚子 (女子栄養大学教授/JVC 副代表)
大河内 秀人 (パレスチナ子どものキャンペーン理事)
嶋 紀晶 (JVC OB/自営業)
清水 俊弘 (JVC 前事務局長/JCBL 理事)
高島 哲夫 (公務員)
田中 優 (未来バンク事業組合理事長)
谷山 博史 (JVC 代表)
天明 伸浩 (星の谷ファーム代表)
古沢 広祐 (国学院大学教授)
星野 昌子 (JVC 特別顧問)
矢花 公平 (弁護士)

監事

黒田 かをり (CSO ネットワーク共同事業責任者)
矢崎 芽生 (公認会計士)

新役員紹介

天明 伸浩 さん
(星の谷ファーム代表)



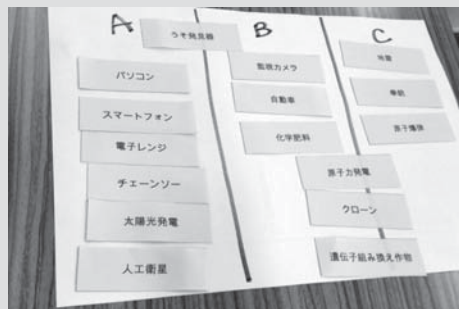
九五年に新潟の山間
地に移り住んで、水稲、
ブルーベリーを中心に
百姓暮らしをしています。
ここ数年はJVC
のサポートを受けてパレスチナやカンボジ
アなどの村を訪ねました。
山村は昭和三十年代から人が流出し過疎
が進み、一方で都市が肥大化しています。
近代化の「ひずみ」が三十一で大きく露呈
しました。この結末から私たちが伝えられ
るものがなんなのか、JVCに関わる皆さ
んと語らいながら、できることを模索し
たいと思います。

同日開催 会員のつどい

『もっと話そう、原発とエネルギーのこと』



■各国の一週間分の食材を見比べる参加者。



■どんなテクノロジーに規制が必要か、「規制なしでOK(A)」「ある程度の規制が必要(B)」「規制すべき、利用すべきでない(C)」に分類していく。このグループはちょっと甘め？

先だってJVCが発表した
原発事故についての考えをまと
めたポジションペーパーには、
原発事故がもたらした問題を忘
れないこと、そして今後どうい
う暮らしを望むのかという点が
盛り込まれています。けれど
も、日常的に原発について話し
たり、生活をどう変えていくか
考える場合は意外に少ないもの。
そこで今回の「会員のつどい」
では開発教育協会から講師を迎
え、原発問題を考える上で重要
なエネルギーとテクノロジーに
ついてのワークショップを行な
いました。

加工食品が多く電化製品の
充実した日本やアメリカの一方
で、沢山の穀物や野菜を並べた
だけの簡素な食卓ですが、喜び
にあふれた笑顔のエコアドルの
一家の写真も。これらを見なが
ら、エネルギーを多く使ってい
ると思う順番に並べかえまし
た。「加工食品に頼っていると、
それを作る工場内の機械設備の
稼働や維持にエネルギーがかか
るのでは?」「輸入食品は運搬輸
送にも多くのエネルギーが消費
される」などの意見が飛び出し
ました。

てみたところ、「規制なしでOK
(写真のA側)」は非常に少なく、
「まったく規制がないというの
は不安、セキュリティのほかに
プライバシーもなくなる」との
声があがりました。一方で「な
んでも規制してしまうと技術が
進歩しない」との意見もありま
した。興味深かったのは、「太陽
光発電」。「製造過程でレアメタ
ルなどの材料を得るのは大変」
「太陽熱に比べ効率が悪い」な
ど、太陽光が悪いと言うわけ
ではなく、別の側面も考える必要
を感じました。

参加者からは、「こういう会も
面白い。もっと若い人に間口を
広げる試みをしては」といった
感想の一方で、「福島のことをう
けて、これからどういった行動
をJVCがとっていくのかを聞
きたかったのだ、たいへんがっ
かり」との率直なご意見もあり
ました。

今まで当然のように使ってい
た原子力発電所から供給される
電力にたいして、皆の意識も大
きく変化していると思います。
私も皆さんの意見をうかがい、
これからどんな生活をしていき
たいのかを改めて考えさせられ
ました。日本の風土にあったエ
ネルギーやテクノロジーも上手
く利用しつつ、何より自分自身
の意識を変えて行くことが一番
大切だと思いました。

(会員インターン 和泉由香)

拝啓 愛しのあなた

経理担当 池田 未樹



「長い間ほんまありがとう、今日でもう俺ら終りやな」

思い出せば長いものでかれこれ15年以上の付き合いでした。私は新しい恋人と共に歩もうと決意したその日、涙声でそう呟きました。

貴方を初めて抱いた日の朝、しつけ糸の取り忘れがつい昨日のようです。きめの細かい貴方の素肌に酔ってワインをこぼしたことも。通勤中に自転車のチェーンが貴方を傷つけたこともありました。思い出は尽きません。貴方のその肌触り。ダークブルーの生地。高めのゴージライン。華やかな印象を与えるピークド・ラ

ペルの襟。こんな性格の私を知的に演出してくれましたね。一枚の布から作られた貴方は、まるで私の皮膚のように限りなくフィットしてくれました。

この職場に移ってから、周囲から貴方との仲をいろいろ言われるようになりました。そう、もっとカジュアルな相手の方が良いと。しかし私にはできませんでした。15年も寄り添った貴方を裏切るなんて！

…きっかけは、業務後の帰阪。新幹線に貴方がくたびれてしまうことを案じ、貴方以外の人と出勤したのです。その日、彼らの言葉が真実で

あったことに気づきました。別れの言葉を無言で受け入れた貴方。「泣いたらあかん、泣いたらせつなくなるだけや」私はそう自分に言い聞かせました。

貴方以外の人と出勤するようになって一カ月が経ちました。街でビジネスマンを見ると、今でも貴方のことを思い出します。涙とともに。でも再会の日が来年6月に、そう会員総会の日。その日まで私のウエストが収まるよう要管理。そうそう、湿度とカビにはくれぐれも気をつけてくださいね。お元気で、愛しい「スーツ」様。

映画『モンサントの不自然な食べもの』

監督：マリー＝モニク・ロバン／フランス、カナダ、ドイツ／2008年／108分

みるよむきく



遺伝子組み換え作物について、その安全性や倫理性などに関して大きな議論／論争があることは、本誌を読まれている方ならご存知の方も多いと思う。この映画は、そうした遺伝子組み換え作物を取り扱っている「モンサント」という企業を取り扱ったドキュメンタリーである。

特定の除草剤とその除草剤に強い（枯れないように遺伝子操作をした）穀物の種の両方を販売する↓その種と除草剤の両方使えば、雑草が一切生えなくて効率的だから。その種は遺伝子操作して作った「自社商品（特許取得済み）」なので、それを育てて得られる種を農家が自家採種することは許さない↓（たとえ意図していても）それは「知的所有権の侵害」にあたるから。世界中の種子会社を買収し続けている↓こうした種は生産性も高く食糧問題の解決策であり、またバイオ燃料の原料としても着目されている、これを

世界中に広めたいから——。

私自身この映画を観るまで勘違いをしていたのだが、この映画は、「遺伝子組み換え作物」そのものを問うものではない。数十年をかけていまや遺伝子組み換え作物市場の世界シェア9割を握るまでにいたった一私企業「モンサント」の、その企業としての立ち振る舞いを追求するものである。個人的には、遺伝子組み換え技術という新しい技術が、その活用の仕方によって、結果として関連産業の現場の主役であるはずの農家から生産手段、ひいては生活の選択肢を奪っていることが残念であると同時に、それら恐ろしさを感じる。

よくあるような、技術革新とそれに対する規制、利益追求と倫理や持続性のせめぎあいという観点から理解することもできるが、それにしても、人々が主食を食べることをためらわざるを得ないような、しかし「もうかる」仕組みの評価は、大きく分かれるところだろう。そして、その評価が確定するまで待っていたら取り返しつかないことになる（Ⅱ在来の種が減んで遺伝子組み換え作物に依存せざるを得なくなる）ということこそがこの問題の核心ではないだろうか。（総務担当 細野純也）

JVC は、現在 9 の国 / 地域と東日本大震災被災地で活動しています。

南アフリカ

■ HIV/エイズ(リンボポ州)

リンボポ州ベンベ郡において 12 年 4 月から「HIV/エイズ予防啓発および陽性者支援強化プロジェクト」を 3 年間で実施していく。

本格的な開始は 9 月から

で、活動は現地パートナー団体・LMCC との協働で実施する。

5 月後半には、同州内で LMCC と同様の活動をする団体の活動視察や現地（ベンベ郡）事務所の開設準備、および今後の活動スケジュールを策定した。6 月には、5 月の活動視察の結果を元に、活動開始前状況把握調査（ベースライン調査）の内容および調査方法について検討した。また、富田がジョハネスバーグに出張して、アドボカシー団体や関連 NGO とのネットワーク構築にもあたっている。

7 月前半は、下旬から LMCC と共同で実施予定のベースライン調査の準備を進めた。（渡辺）



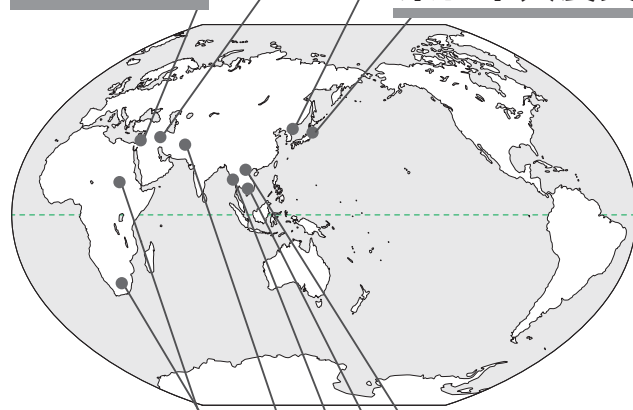
■村を訪問しながら在宅ケアの現状を確認。左が富田。

イラク

パレスチナ

コリア

東日本大震災



スーダン

南アフリカ

アフガニスタン

ラオス

カンボジア

タイ

タイ

■農村派遣研修

タイの農村で学ぶインターンシッププログラムでは、今年度のインターン 13 期生 3 名の採用を決定し、9 月下旬からプログラムを開始する予定で調整を行なっている。スタディーツアーは、8 月と 9 月の開催を目指して合同説明会に参加するなど広報を行なった。

■日・タイ若手農民交流

タイ事業担当者が島根県弥栄町に短期滞在し、若手農家を訪問してこれまでの交流の振り返りをしたり、東日本大震災をテーマとした講演会の開催に協力した。交流の振り返りでは、タイの交流をきっかけとして、新たな若手農家が活動に参加できるよう、今後も活動を行なっていくことが確認された。（宮田）

■ビルマ/ミャンマー国内状況の調査

南タイの事業に支援をいただいている労働組合の組合員 4 名を活動地にご案内した。そこでビルマ/ミャンマー国内への援助について現地 NGO に聞き取りを行なったところ、国際援助がタイからビルマ/ミャンマー国内に移り、これまで行なわれてきた在タイビルマ人への支援が行き届かなくなるなど、急激な援助の移行に対する懸念をもっていることがわかった。（下田）



■弥栄町での講演会では、30 名が集まった。

ラオス

■森林保全／農業・生活改善事業（サワナケート県）

ラオスでは雨季が始まっており、農業チームはここ 2 ヶ月間、村人たちによる SRI（幼苗一本植）の準備や田植えの支援に、また、SRI をこの季節を新たに試す新しい対象村の農民のための研修実施に忙しかった。また、アサボン郡の洪水の起こりやすい地域で試験栽培をするために、洪水耐性種の米をビエンチャンで入手した。

村人は田植えで忙しいので、森林チームの活動はややゆっくりとしたものになったが、6 月 1 日に、全国植樹の日で、ピン郡の 2 つの対象村で植樹式を開催し、共有林や学校に藤や果樹を植えた。また、7 月上旬にはピン郡で一連のワークショップを開催し、乾燥フタバガキ林における非木材林産物についての研究の成果を発表した。

その他、プロジェクト第 2 フェーズの覚書準備にも忙しく、またプロジェクトの移行期であるこの時期に、先住民族スタッフのために地域開発やアドボカシーに関する研修を行なった。さらに、JVC 自身の理解を高めるため焼畑式農業の小規模調査も実施した。7 月の初めには、新しい活動候補村の視察も行なった。（グレン）



■堆肥作り研修で、砕いた牛糞を集める参加者。

東日本 大震災

■宮城県気仙沼市

気仙沼市鹿折地区で復興支援を展開している。仮設住宅の暑さ対策として、グリーンカーテンの設置を住民の協力を得て実施した。また、仮設住宅内のコミュニティ作りを目指して、他の支援者との合同企画「趣味のじかん」を3回にわたり実施。かご作り、絵手紙教室などを行なった。さらに、防災集団移転事業で住民の意向を汲むために建築家などのアドバイザーを派遣し、行政と住民との意見交換会を催した。

6月4日には気仙沼現地調整員の石原が「仮設住宅」を、7月10日には同じく岩田が「ボランティア」をテーマに東京で報告会を開催。今後も毎月1回、個別のテーマを設けて報告会を開催していく。(下田)

■福島県南相馬市

災害FM支援では、聴取エリア拡大のためのアンテナ移設工事を実施中。市中心部にある市役所から山の上に移すことにより、市北部の鹿島区にある仮設住宅をはじめ、南相馬市全域で放送が聞けるようになる予定。また、7月18日には協力団体IMC (International Medical Corps) 主催によるコミュニティ・スペース作りをする団体の意見交換会に参加。お互いの利点や問題点を話し合うことができ、今後の仮設住宅でのサロン運営に活かす。常設のサロン活動も6ヵ所で継続中、各仮設住宅で民謡教室やわなげ大会が催され、多くの人が集まった。(白川)



■かごづくりを楽しむ仮設住宅の住民。

カンボジア

■生態系に配慮した農業による生計改善 (CLEAN)

07年からシェムリアップ県東部で活動を実施。試験農場では簡易研修小屋が完成し、次は鶏舎作りに取りかかっている。雨期に入り田植えに取りかかる農家も出始め、SRI (幼苗一本植) を普及させるため農家同士の交流会を実施中である。

■環境教育 (EE)

09年4月からシェムリアップ県東部の小学校で実施している。日本から訪問者を迎え、小学生たちが環境問題に関する演劇を披露、森林伐採により行き場を失い飲み水も失った動物たちが、水を探す道程で自然の大切さを改めて認識するストーリーを熱演した。

■資料・情報センター (TRC)

持続的農業、農村開発、環境に関する資料を94年から提供している。6月は新規の学生利用者が10人、月合計で133冊の貸し出しがあった。引き続きオリエンテーションとして学生を対象に2時間の講座を開き、6月は土壌改良をテーマに実施し、農業大学などから学生が参加した。

■技術学校

85年に政府と合意し、プノンペンで職業訓練校と付設整備工場を運営している。企業との連携や視察受け入れを引き続き行ない今後の発展を目指しているが、プノンペンでは小規模の修理工場が急激に増加しているため、これら工場との差別化が課題のひとつとなっている。(若杉)



■JVCカレンダー用に来年の干支・へびを描く子どもたち。

イラク

■地域社会支援

子どもたちの夏休み期間を利用し6月12日より新たに「子どもたちとつくる地域の平和」ワークショップの通算第5期を開始した。

5月に実施した前回(冬休み期間前後の2~3月実施の通算第4期)ワークショップの振り返りを踏まえ、今回も現地パートナーのINSANのスタッフが、ワークショップ実施後に約30世帯を個別に家庭訪問し、質問票を使ってワークショップ参加児童の保護者に対するインタビューを行なう予定。ワークショップに参加したことで体験的にけんかの仲裁などの方法で平和的に対立を解消する仕方を学んだ子どもたちが家庭内外でどのような行動変化を見せているか、また、その様子を見た近隣の人々やその他の地域の人々に何らかの波及効果が出ているのか注目してゆく。(原)



■仲良く絵を描く子どもたち(6月13日)。

スーダン

■紛争による避難民・難民への支援

12年4月に勃発したスーダンと南スーダンとの間の軍事衝突は、国連安保理の決議を両国が受け入れる形で沈静化した。一方、

南コルドファン州および青ナイル州(スーダン側)での紛争には、収束の兆しは見えない。両州から国境を越えて南スーダンに逃れる難民は、5月以来も増え、南スーダン・ユニティ州のイーダ難民キャンプの人口は6万人を超えた。

JVCは、南コルドファン州において、紛争の被害を受けた地元農家と避難民の双方に対して5~6月に野菜と穀物の種子を配布。戦闘のため昨年の耕作シーズンを棒に振った人々が、2年ぶりの種まきを始めている。一方、南スーダンのイーダ難民キャンプにおいては、ほとんどの難民の帰還の見込みが立たない中で、中長期にわたる支援活動の可能性を協議中。(今井・佐伯)



■紛争被災民に対して主食穀物ソルガムなどの種子を配布。

パレスチナ

■ガザ栄養改善支援

ガザ市内で子どもの栄養失調を予防する活動を実施。研修を受けた 40 人の母親ボランティアが母親や妊婦に、貧血や栄養失調などの予防教育や、栄養価の高い食事を作る調理研修を行なった。また、5 歳以下の子どもの成長状態を測定し、貧血などが疑われる場合は専門医に紹介した。母親ボランティアと地域住民が清掃キャンペーンを行なうなど、子どもの健康を守るための自主的な取り組みも始まった。

貧困の厳しい村で 12 家族を対象に実施した養鶏事業は 6 月末で終了。終了式では、「採れた卵と野菜を物々交換している。少ない量で交換できるので、多くの種類の野菜が食べられるようになった」「支援してくれていた親戚へのお礼に、卵をプレゼントした」など成功者の声。成功した参加者を見て自主的に養鶏を始める人も出てきたので、今後は地域での広がりを見守っていく。

■健康教育・巡回診療支援

現地の医療 NGO と協力し、エルサレムの「分離壁」の両側の学校・幼稚園で健康診断や保健教育を実施。学校が休みの 6～7 月は、子どもセンターや学校で開催されるサマー・キャンプにおいて、子どもたちに対する健康教育や引率する青年ボランティアへの救急法講習を行なった。また、医療チームと昨学年度の活動を振り返り、9 月に始まる次学年度の活動内容について協議。来学年度は、学校の保健委員会の活性化や、教師が健康教育を行なえるようになるための研修に注力することになった。(福田)



■サマーキャンプでの健康教育の様子（東エルサレム）。

アフガニスタン

■女性と子供の健康改善のための地域保健医療事業

診療所があるゴレーク村とクズ・カシュコートで地域の保健委員が参加する月例会が開かれ、トイレの改造と井戸管理の活動が進んでいる。母親教室はゴレーク村からの要望により新たに 2 グループが加わり、これで合計 9 グループとなった。すでに終了した教室については、引き続き受講生の家庭を訪問して指導する活動を実施中。

■教育支援活動

教員への健康教育ワークショップは、現在フォローアップの準備を進めている。また、6 月末で学校の一学期が終了したのを期に、これまで「健康壁新聞」で取り上げられてきたテーマを分析し、教育分野の活動と健康分野の活動とを今後さらに効果的に連動させるため、医療チームとの連携を検討中。

■政策提言

アフガニスタン復興支援に関する東京会合が日本政府の主催で 7 月 8 日に開かれ、その成果として「東京宣言」が発表された。これに対し、JVC を含める日本の CSO は、この会議に合わせて日本に招へいた 30 名のアフガン市民社会の代表者と共同でプレスリリースを発表した。その中で、基礎的社会サービスへのコミットメント、女性の権利や格差是正の言及が不十分であることなどを指摘した（本誌 6 ページ参照）。（加藤）



■東京会合に合わせ開催された市民社会イベントの様子。

調査研究・政策提言

■リオ+20 会議に参加（6 月 17～27 日）

6 月 17 日から 22 日にかけて、「国連持続可能な開発会議」（通称リオ+20）に参加するために、日本の NGO 連絡会の一メンバーとしてブラジルのリオに渡航滞在した。本会議は 20 日～22 日に開催されたが、成果文書に関する交渉はその前に事務レベルで話し合われており、外務省交渉担当者（シェルバ）との意見交換やそれと並行して行なわれたジャパン・パビリオンでのセミナーにおいて「グリーン経済」と「SDGs（持続可能な開発目標）」に関するセッションで発表した。

成果文書は、原発問題について触れず、市民社会が期待した高い理念を具現化する文書ともならず、今後のプロセスを中心に書かれたものとなり、全体としては残念な結果であった。フォローアップする今後の市民社会の取り組みがますます重要となる。(高橋)

コリア

■絵画交流『南北コリアと日本のともだち展』

◎東アジア子ども平和ワークショップ

韓国の協力団体・オリニオッケドム主催の行事が、5 月中旬に韓国の江華島にて開催された。同じ東アジアに住む韓国、中国、日本、モンゴルの子どもたちが朝鮮半島の南北分断の現場を歩きながら考えるプログラム。日本からは 4 名の子どもが参加した。また、「ともだち名人キャラクター」をテーマとして、親しい仲間やともだちを増やすためにどうしたらよいかを考えながらの共同制作も行なった。

◎トウキョウワークショップ

韓国に続き、日本でも首都圏在住の小中学生を対象に同じテーマで共同制作のワークショップを開催した。「歌のちからで世界をひとつに」「地球環境にも優しい空も飛べる船」など、想像力を駆使した作品が仕上がった。(寺西)



■日本と朝鮮学校に通う子どもが共同で作品を完成（東京）。

事務局長交代

このたび六月十六日の会員総会を区切りに、東京事務所の事務局長が清水から長谷部に交代しました。十年前の谷山（現代表）から清水への交代の際と大きく異なるのは、これをもって清水が退職するということ。六月二十一日に東京事務所で開催した事務局長交代記念トーク&懇談会イベントには、会員の方、新しく事務局長となる長谷部の応援団だけでなく、清水とNGO業界で苦楽を共にしてきた他団体の事務局長さんやスタッフさんなど、五十名を越える方が集ってくださいました。

NGOの財産のひとつは、人と人とのつながりです。これまでのつながりが継承され、さらに広まっていくよう、新事務局長以下、スタッフ一同がんばっていききたいと思っています。

国内ひろば

JVC network

地域で世界の問題に向き合う

清水俊弘

一九八七年にスタッフとして活動を始めてからはや四半世紀、二十五年も経ってしまっただけでなく、神奈川事務所、東京事務所のカンボジア事業担当、カンボジア現地代表、総務、アフガニスタン緊急支援などを経て、〇二年からちょうど十年間事務局長を務めさせていただいた。この間世界、そして日本の変化もめまぐるしかった。

冷戦の終結、米国の単独行動主義、湾岸戦争、カンボジアと平和、阪神淡路大震災、NP法の成立、「九・一一」事件、アフガン攻撃、イラク戦争、アラブの春、そして東日本大震災。どれも、まだ「あつた」と過去形にできないものばかりだ。それぞれの問題に直面している人々に寄り添い、ともに考え、協働する草の根の組織の役割は、残念ながらまだまだ終わりそうにない。

私自身はここで後輩にバトンタッチさせていただくが、この先自分の住む地域を起点に地に足をつけ、世界の問題と日本の暮らしを結び問題に向き合っていきたいと思っている。JVCの掲げる長期目標を達成するひとつの道筋として。



様で
お疲れ
でした！

人々に真剣に向きあう

長谷部 貴俊



これから
よろしく！

新しく事務局長になりました長谷部です。これから会員の皆様、どうぞよろしくお願ひします。二〇〇五年六月にJVCに入り、アフガニスタンにこれまで七年間関わってきました。アフガニスタンという厳しい社会環境の中で活動を実施する際、自分自身が試される場面が何度もありました。活動をどう円滑に進めていくかということだけではなく、ペシヤワール会の伊藤和也さん、JVCアフガニスタンスタッフの親戚が突然亡くなるという悲しい事件もありました。そういったアフガニスタンの地に暮らす人がいて、その人々にどう真剣に向き合っていくか、そう自分に問いかけながらやってきました。

JVCの軸は海外、今は国内でも支援活動をしながら、活動を通じて見えた問題点や人々の声を、政策立案者や多くの日本市民に伝え、政策に影響を与えることだと思ひますので、その点をしっかりおさえ、さらに強化していきたいと思ひます。また、NGOで仕事をしていくことを一生の仕事にできるように環境整備にも力を入れていきたいと思ひます。むろん、これによって、JVCスタッフが自分の仕事を「与えられ、安定したもの」と考えることにはつながらないと思ひます。

自分たちがNGOであるとも意識しないで、三十二年前にタイに飛び込んでいった私達の先輩たちのチャレンジをいつも心にとめ、大きなシステムに流されるのではなく当事者が自分たちの暮らしの決定権を持つ、より良い社会づくりのためになができるか、JVCは考えていきます。会員の皆様からのアドバイス、どうぞよろしくお願ひします。

募金にご協力ありがとうございます

JVC の活動は、皆さまの募金に支えられています。
JVC への募金は税制優遇措置を受けることができます。

① JVC 募金 (郵便振替)

JVC の各国での活動に役立てられます。募金先をご指定いただくこともできます。

口座番号：00190-9-27495
加入者名：JVC 東京事務所

5 月計 790,090 円
6 月計 799,310 円

	5 月	6 月
無指定	105,257 円	145,000 円
タイ	80,000 円	0 円
カンボジア	50,000 円	69,850 円
ラオス	348,500 円	26,500 円
南アフリカ	0 円	0 円
パレスチナ	9,480 円	50,480 円
アフガニスタン	32,000 円	12,000 円
コリア	0 円	1,000 円
イラク	0 円	160,480 円
スーダン	20,000 円	31,000 円
東日本大震災	144,853 円	303,000 円

※上表には「夏 / 冬の募金」は算入していません。

② 犬養道子「みどり一本」募金

JVC 活動地での環境保全活動に使われます。

口座番号：00100-8-212497
加入者名：犬養道子「みどり一本」

5 月計 202,580 円 / 14 件
6 月計 43,500 円 / 6 件

③ JVC マンスリー募金

銀行や郵便局の口座、クレジットカードから自動引き落としできる手軽な募金方法です。

5 月計 2,218,250 円 / 1,889 件
6 月計 2,211,750 円 / 1,891 件

編集後記

五輪サッカー、まさか男子も突破するとは(執筆時は一次リーグ終了時点)。勝てば官軍かもしれないが、「連動しての粘り強い守備」はまだしも、2 列目の個人技と永井のスピードだけに頼った攻撃が、勝てばそれでも賞賛されるのを見てると、結局は「成長途中の世代による、戦術を今後につなげる必要もない短期一発勝負(でも注目度最高)」として観戦するのが正解なのか、と。(H)

新スタッフ紹介

今野 泰三
いまの たいぞう

パレスチナ現地代表



二〇〇一年より JVC のボランティア・チームに参加し、英国留学、シンクタンク勤務、エルサレム留学、大阪での研究員生活を経て、このたびスタッフとして迎えていただくことになりました。

私はこれまでイスラエルの入植政策を研究し、被占領地に何度も足を運んできました。JVC においても、パレスチナで占領と封鎖に抗い努力する人々を支える事業を実施すると同時に、現在進行中の占領と封鎖、強制的な土地接収と人口移動、人権侵害と国際法違反、隔離と差別を解消するために日本から何ができるか、みなさんと一緒に考え行動していきたいと考えています。西欧の都合を押しつけられてきたパレスチナの声は、日本社会が負の遺産を押しつけてきた在日朝鮮人やアイヌ民族や沖縄の人々の声にも重なります。パレスチナの人々は、強大な国家権力によって差別・包囲・隔離されている中でも、権利が保証される公正な社会を求めて努力を続けています。私は、彼らの声や行動を日本や JVC の他の活動地とつなぐことで、世界のあり方をとにも問い直し変えていきたいと考えています。

小野 山亮
おの やま りょう

アフガニスタン事業統括



みなさん、こんにちは！これまでの NGO 活動の中で JVC の皆さまにお世話になり、また自身、NGO での紛争地駐在の経験があったことなどから、このたび新たに職員として迎えていただくことになりました。市民としての立ち位置で現場に寄り添いながら活動を進める JVC に加わることができてとても嬉しく思っています。

世界の現場で出会う様々な人びとや文化、自然、どこからか聞こえてくる祈りの声、色とりどりの市場…その雰囲気だけでもワクワクします。アフガニスタンは NGO 職員としてかわる初めての土地で、身が引き締まる思いですが、同時に、とても楽しみです。

これまで駐在した紛争地では、内戦や津波からの復興の仕事に従事し、戦闘再開や撤退も経て、大きな悲しみや喪失感も覚えました。あらためて現場に寄り添うことの大切さを確認した経験もありました。アフガニスタンでも、その経験を大切にして活動に取り組んで参ります。どうぞよろしくお願いたします。

JVC ウェブサイト 会員専用パスワード (2012 年 9 月～10 月)：

9smz6iqctz

JVC ウェブサイトから T&E のバックナンバーをダウンロードするときが必要です。

JVC ブックレット新刊、まもなく発行です。

「イラクで私は泣いて笑う」「ガザの八百屋は今日もからっぽ」「NGOの源流を訪ねて」に続く JVC ブックレットがまもなく発行されます。

今回の舞台はタイ東北部の農村です。虫や爬虫類も登場する食生活や、地域ぐるみの子育て、雨の恵みから得る飲み水…。日本とは違う価値観の中に見つけた、ゆるく強く生きるタイ人の力。タイ人と結婚し、子育てをしながら農村で暮らす森本薫子 (元 JVC スタッフ) が、「興奮するほど楽しくなることも、うんざりするほどいやなことも満載の生活」をつづります。

掲載予定エピソード：

「虫を食べる」「イサーンに孤老はいない」「生牛肉ラップ、おいしく、しかも抗アレルギー」「産後は三日三晩葉草サウナ」「みんなでワイワイ、タイの子育て」etc…

■著者：森本 薫子 (もりもと・かおる)

企業勤務を経て、JVC の「タイの農村で学ぶインターシップ」に参加しタイ北部に約 1 年間滞在。その後 JVC スタッフとしてタイに駐在。退職後、タイ東北部にタイ人の夫・2 人の子どもと暮らしながら自然農業に取り組む。



(発行：めこん)



日本国際ボランティアセンター (Japan International Volunteer Center) は、1980 年 2 月、タイのバンコクで誕生した市民による国際協力団体です。JVC の活動目的は、国際社会のなかで、社会的、精神的、物理的に困難な立場を強いられるアジアやアフリカ・中東の人びとに協力すると同時に、地球環境を守る新しい生き方と人間関係をつくり出そうというににあります。そのため私たちは、自らの意志で JVC に参加し、活動を継続してきました。JVC はボランティアという言葉を、「自発的意志をもって、責任ある行動をとる」という意味で団体名として使っています。

■ JVC では会員を募集しています。

会員は総会に出席し、JVC の方針などを決定するほか、情報・資料の入手、各種の活動・報告会・学習会等へ参加することができます。会員の方には年 6 回この会報誌と年次報告書をお届けします。

- ◎一般会員 10,000 円
- ◎学生会員 5,000 円
- ◎団体会員 30,000 円

※それぞれに正会員と賛助会員があります。入会のお申し込み、会員の方の住所変更などは会員担当の寺西へ。 → s-tera@ngo-jvc.net

会員数 (8 月 2 日現在) 合計 1,182 名
(正会員 581 名、賛助会員 601 名)

■オリエンテーション (説明会) にお越しください。

JVC の活動内容をご紹介します。お気軽にご参加ください。会場は JVC 東京事務所、参加費は無料、予約不要です。

- ◎第 1 月曜日午後 7:00 - 8:30
- ◎第 2・第 4 土曜日午後 2:00 - 3:30

■ E-mail

info@ngo-jvc.net

■ウェブサイト

<http://www.ngo-jvc.net/>

※本誌の記事・写真等の無断転載・複写を禁じます。

※本誌は、日本の森の間伐材を有効利用して作られた用紙「間伐材印刷用紙」(古紙 90%、間伐材パルプ 10%) で作成しました。

